

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月11日
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 邦男
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	三島 克哉
【電話番号】	03-5405-0228
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	三井住友・公益債券投信（資産成長型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	当初自己設定：100万円とします。 継続申込期間：1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年9月25日付をもって提出しました「三井住友・公益債券投信（資産成長型）」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成26年4月11日に有価証券報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により訂正を行うものです。

・【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（5）【申込手数料】

<訂正前>

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.1%（税抜き2.0%）*を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

*消費税率が8%となった場合は「2.16%（税抜き2.0%）を上限」となります。

（略）

<訂正後>

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.16%（税抜き2.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

（略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（2）【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成25年10月11日 信託契約締結、設定、運用開始。（予定）

<訂正後>

平成25年10月11日 信託契約締結、設定、運用開始。

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

□ 委託会社の概況

（イ）資本金の額

2,000百万円（平成25年8月30日現在）

（略）

(八) 大株主の状況

(平成25年8月30日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

(略)

<訂正後>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円(平成26年2月28日現在)

(略)

(八) 大株主の状況

(平成26年2月28日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

(略)

2【投資方針】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (1) 投資方針」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、「DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」および「マネープール・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主として、世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

- (イ) 主として、「DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」および「マネープール・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- (ロ) 「DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を通じて、主として、世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資します。
- * 「DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」は、外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行います。
- (ハ) 「マネープール・マザーファンド」受益証券を通じて、主として円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。
- (ニ) 原則として、「DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」受益証券への投資比率を高位に保ちます。
- (ホ) 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
- (ヘ) 主要投資対象とする投資信託証券は、下記の通りとします。
- a . DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
主要運用対象	世界各国の公益企業・公社が発行する債券
運用の基本方針	インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

b . マネープール・マザーファンド

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

当ファンドと実質的な投資対象資産（世界各国の公益企業・公社が発行する債券等）が同じで、決算頻度が異なるファンドを、一つの交付目論見書で説明することがあります。

ファンドの特色



主として世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資します。

- 投資は、DWS世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)を通じて行います。
- 主に電力、ガス、水道等を供給する世界の公益企業・公社が発行する債券を投資対象とします。また、その他の日常生活に密接なサービスを行う企業が発行する債券にも投資します。
- 投資対象は、取得時において原則としてBBB格相当以上の投資適格債とします。組入債券の平均格付けは、原則としてA格相当以上となることを目指します。



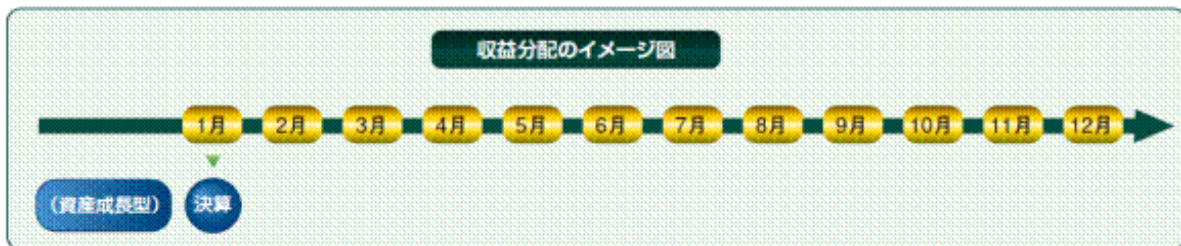
対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。

- 実質外貨建資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替変動の影響は限定的となると考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。



原則として、毎年1月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

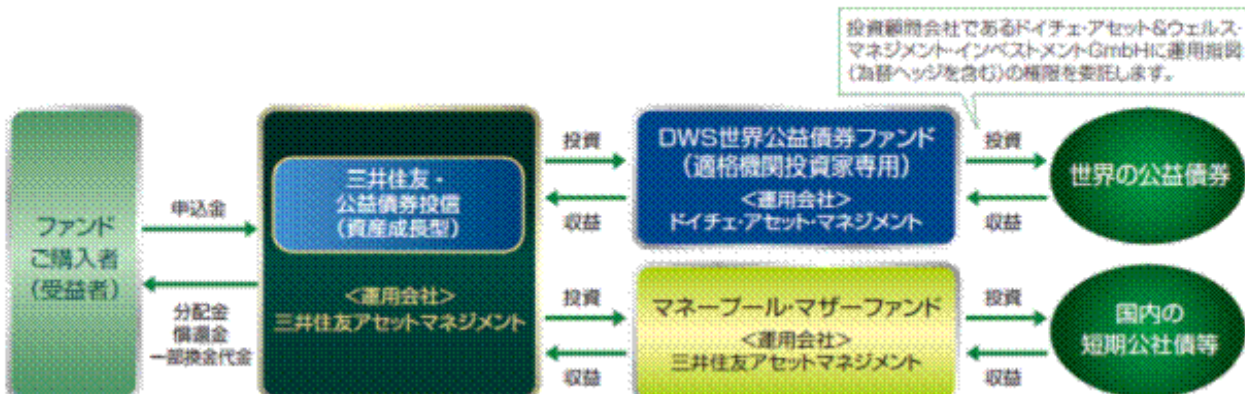
- 分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



(注)上の図は収益分配のイメージを示したものであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ



公益企業・公社の事業の安定性

■公益企業・公社は、電力、ガス、水道等の私たちの日常生活に不可欠なサービスを提供しています。そのため、継続的な現金収入があり、長期的な事業の安定性が期待される、信頼度の高い業種といえます。



公益サービスの需要拡大

■私たちの日常生活に直結する公益サービス等に対する需要は、世界経済の発展とともに着実に増加してきました。今後も、成長著しい新興国を中心に公益事業に対する需要は、ますます高まると予想されます。

世界の発電量、ガス消費量の推移



(注)2015年以降は米エネルギー省の予想。

(出所)米エネルギー省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフデータは、参考情報として記載した過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

公益企業の例

世界各国・地域の主要な公益企業の例と格付け

社名(国、主力事業)	2011年 2月末	格付 変更	2014年 2月末
イーオン(ドイツ、電力)	A	↓	A-
GDFスエズ(フランス、ガス)	A	→	A
セントリカ(イギリス、ガス)	A-	→	A-
イタリア電力公社(イタリア、電力)	A-	↓	BBB
イベルドロージャ(スペイン、電力)	A-	↓	BBB
サザン(アメリカ、電力)	A	→	A

(注)データはS&P長期自国通貨建て発行体格付け。

(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

<ご参考>国債の格付け

国	2011年 2月末	格付 変更	2014年 2月末
ドイツ	AAA	→	AAA
フランス	AAA	↓	AA
イタリア	A+	↓	BBB
スペイン	AA	↓	BBB-
イギリス	AAA	→	AAA
アメリカ	AAA	↓	AA+
日本	AA-	→	AA-
ロシア	BBB+	→	BBB+
ブラジル	BBB+	↑	A-

(注)データはS&P自国通貨建て長期債務格付け。

(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

上記企業の補足説明

企業	国	主力事業	創立	事業内容
イーオン	ドイツ	電力	1923年	資源会社。発電およびガス生産を手掛ける。事業は、火力、原子力、再生資源による発電をはじめ、高圧電線網による送電、電力・ガス・暖房熱の地域供給、電力取引および電気・ガス・暖房熱の販売等。
GDFスエズ	フランス	ガス	1822年	世界的な天然ガスおよび関連エネルギーサービス会社。天然ガスの生産・取引・輸送・貯蔵・流通を手掛けるほか、エネルギー管理と気象および熱工学のサービスも提供。
セントリカ	イギリス	ガス	1997年	総合エネルギー会社。家庭および企業向けに幅広いエネルギーソリューションを提供。エネルギーの探掘、生産、処理、貯蔵、取引、保存、供給に加え、多様な関連サービスも手掛ける。
イタリア電力公社	イタリア	電力	1962年	イタリアで発電、送電、配電、電気取引に従事。水力、地熱等の発電所を操業。子会社を通じ、固定・携帯電話サービス、街灯システム設置、ファクタリング業務、保険業務、不動産、通信、インターネット接続サービスも手掛ける。
イベルドロージャ	スペイン	電力	1992年	電力会社。英国、スペイン、ポルトガル、米国、中南米で発電、配電、電力の取引および売上に従事する。クリーンエネルギー、特に風力発電に注力する。
サザン	アメリカ	電力	1920年代 中頃	公益事業持株会社。米国南部で子会社を通じ電力の卸売り・小売りを手掛ける。無線通信、ビジネス用双方向ラジオ、電話、ポケットベル、インターネット接続等のサービス、および光ファイバー・ソリューションも提供。

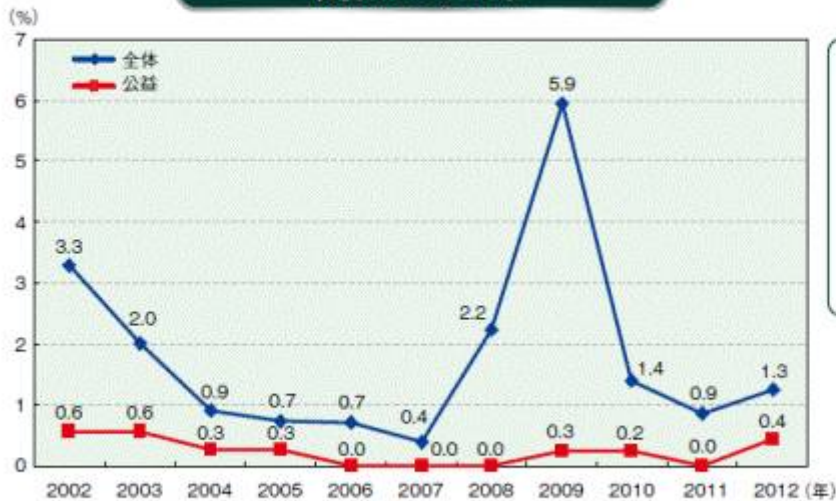
(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は、参考情報として公益企業の例を記載したものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資をするとは限りません。
また、個別銘柄を推奨するものではありません。

公益債券のデフォルト率

公益サービスを提供する公益企業・公社が発行する社債のデフォルト[®]率は、社債全体の平均と比べ、かなり低い水準となっています。

社債のデフォルト率



※デフォルトとは…

一般的に、「債務不履行」の状態になることを意味します。

「債務不履行」とは、債券の発行体の財務状態の悪化等に伴い、利息の支払いや元本の返済が遅延した場合、一部しか行われなかった場合、あるいは不可能となった場合のことをいいます。

(注1)「公益」はムーディーズ分類で「Utilities」のデータ。

(注2)上記は過去の実績であり、将来のデフォルト率を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所)ムーディーズのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフデータは、参考情報として記載した過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

公益債券の利回り

公益債券の利回りは、欧米や日本の国債の利回りに比べ、魅力的な水準となっています。

主な債券の利回り(2014年2月末現在)



主な債券の利回り推移



(注1)「日本国債」はシティ日本国債インデックス、「先進国国債」はシティ世界国債インデックス(除く日本)、「世界公益債券」はパークレイズ・グローバル・アグリゲート・コーポレート公益債券インデックス(除く日本)、「米ハイイールド社債」はパークレイズ・USコーポレート・ハイイールドインデックス、「新興国国債」はJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドを使用。

(注2)左グラフの()内は、各インデックスの平均格付け。

(注3)右グラフのデータは2004年2月末～2014年2月末。

(出所)パークレイズ、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフデータは、参考情報として記載した上記指数の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

公益債券の価格推移

■世界公益債券(円ヘッジあり)は、堅調に推移しています。



(注1)データは2004年2月末～2014年2月末、2004年2月末を100として指数化。

(注2)「世界公益債券(円ヘッジあり/円ヘッジなし)」はバークレイズグローバルアグリゲートコーポレート公益債券インデックス(除く日本、円ヘッジベース/円ベース)、「先進国国債」はシディ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、「日本国債」はシディ日本国債インデックス、「米ハイイールド社債」はバークレイズUSコーポレートハイイールドインデックス(円ベース)、「新興国国債」はJPモルガンEMBIグローバルレディバースィファイド(円ベース)を使用。

(出所)バークレイズ、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフデータは、参考情報として記載した上記指数の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

<ご参考>

市場金利と債券の関係

市場金利		債券価格		利回り	
上昇	→	下落	←	上昇	→
低下	←	上昇	→	低下	←

一般的に債券価格は、市場金利の動向に反応します。

市場金利の上昇局面では、これから発行される債券の金利の方が魅力的となるため、既に発行されている債券が売られ、債券価格は下落(利回りは上昇)します。

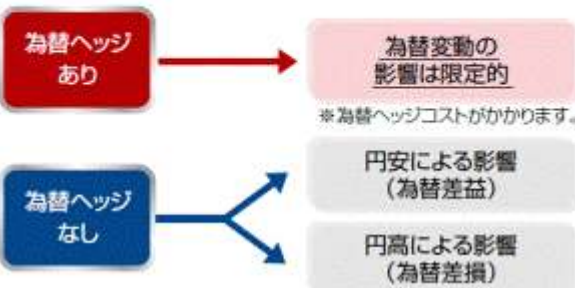
市場金利の低下局面では、既に発行されている債券の方が、金利の魅力が増して買われるため、債券価格は上昇(利回りは低下)します。

為替ヘッジについて

■当ファンドは、実質外貨建資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替変動の影響は限定的となると考えられます。ただし、完全な為替変動リスクを回避することはできません。

為替ヘッジとは

為替ヘッジとは、通貨の先渡取引等を利用し、あらかじめ為替変動リスクを回避する手法です。当ファンドでは、円高による為替差損を回避する目的で行われます。



<為替ヘッジコスト>

外貨建資産に対して、対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利が外貨の短期金利を下回っている場合、その金利差が為替ヘッジコストとなります。



(注)上記は、対円での為替ヘッジを行った場合の為替ヘッジコストを説明するイメージ図です。

為替の推移

2007年後半以降、リーマンショックや欧州債務問題等から、主要通貨は対円で大幅に下落しましたが、2012年10月以降は対円で上昇傾向にあります。

主要通貨の対円推移



主要通貨の対円騰落率(1年)



(注1) データは2004年2月末～2014年2月末。右グラフは同期間の各月末データから算出。

(注2) 「世界公益債券(円ヘッジあり/円ヘッジなし)」はパークレイズ・グローバル・アグリゲート・コーポレート公益債券インデックス(除く日本、円ヘッジベース/円ベース)を使用。

(出所) パークレイズ、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフデータは、参考情報として記載した上記指数等の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

<ご参考>

公益債券の利回りと為替ヘッジコスト(シミュレーション)



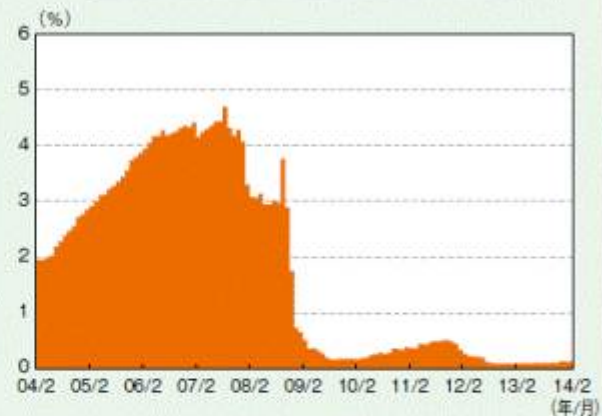
(注1) データは2014年2月末現在。

(注2) 債券利回りはパークレイズ・グローバル・アグリゲート・コーポレート公益債券インデックス(除く日本)を使用。為替ヘッジコストは同インデックス構成通貨の各1ヵ月Liborから算出。

(出所) パークレイズ、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフデータは、過去のデータを基に委託会社が行ったシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

米欧英と日本の短期金利差の推移



(注1) データは2004年2月末～2014年2月末。

(注2) 米国(50%)、ユーロ圏(30%)、イギリス(20%)の組み合わせと日本の金利差を使用。該当通貨の各1ヵ月Liborから算出。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ご参考:投資対象とする投資信託の運用会社

ドイツ銀行グループのアセット&ウェルス・マネジメント(AWM)部門の概要

- 約9,310億ユーロ(約134兆5,388億円)の運用資産を有する世界有数の運用グループ
- 投資信託のほか、ETF、不動産投資戦略、ヘッジファンド運用戦略を中核としたオルタナティブ投資など多彩な運用ラインアップを取り揃え、個人および機関投資家など幅広い層のお客様を対象にグローバルな資産運用のソリューションをご提供
- 世界中の富裕層向けに、個々のお客様のニーズにお応えするウェルス・マネジメント・ソリューションやプライベート・バンキング・サービスをご提供

※ドイツ銀行グループ概要

- ▶ 1870年(明治3年)、ベルリンに設立
- ▶ 総資産約1兆6,490億ユーロ(約238兆2,970億円)にのぼるグローバルな総合金融機関
- ▶ 世界70カ国*1以上に2,907拠点を設け、総従業員数は9万8,275人にのぼる
- ▶ 格付*2:A2(ムーディーズ・インベスターズ・サービス)、A(スタンダード&プアーズ)、A+(フィッチ)

*1 2013年9月末現在

*2 ドイツ銀行AGの格付(2013年12月20日現在)

特に注記がない場合はすべて2013年12月末現在(2014年1月19日発表の暫定値) 換算レート:1ユーロ=144.51円/億円未満四捨五入

<運用指図の権限の委託先>

ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメント・インベストメントGmbHのご紹介

- ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメント・インベストメントGmbHはドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメントのドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用実績の実現を目指します。
- ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメント・インベストメントGmbHはドイツにおいてDWS*のブランド名で投資信託ビジネスを展開しています。
*DWS(ディー・ダブリュー・エス)とは、“有価証券の専門家”を意味するドイツ語 Die Wertpapier Spezialisten (ディ・ヴェルトパピア スペチアリステン)を略したものです。
- ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメントは、ドイツ国内で約1,610億ユーロの個人向け投資信託の運用資産残高を有し、ドイツ最大の市場シェアを誇ります。
(2013年12月末現在、ドイツ投資信託協会(BVI)調べ)。

(5) 【投資制限】

<訂正前>

(略)

〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕

(略)

(3) その他

イ 信託報酬	<u>年率0.60375% (税抜き0.575%) *</u> <u>*消費税率が8%となった場合は「年率0.621% (税抜き0.575%)」となります。</u>
ロ 監査費用・諸費用	監査報酬および諸費用は、毎年5月および11月に到来する計算期末または信託終了の時に信託財産から支払われます。監査報酬および諸費用の上限は信託財産の純資産総額の0.10%とします。
ハ 手数料	ありません。
ニ 決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
ホ ベンチマーク	ありません。

<訂正後>

(略)

〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕

(略)

(3) その他

イ 信託報酬	<u>年率0.621% (税抜き0.575%)</u>
ロ 監査費用・諸費用	監査報酬および諸費用は、毎年5月および11月に到来する計算期末または信託終了の時に信託財産から支払われます。監査報酬および諸費用の上限は信託財産の純資産総額の0.10%とします。
ハ 手数料	ありません。
ニ 決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
ホ ベンチマーク	ありません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.1%（税抜き2.0%）を上限^{*}として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

*消費税率が8%となった場合は「2.16%（税抜き2.0%）を上限」となります。

（略）

<訂正後>

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.16%（税抜き2.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

（略）

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

純資産総額に年0.65625%（税抜き0.625%）^{*}の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

*消費税率が8%となった場合は「年0.675%（税抜き0.625%）」となります。また、下記の配分も相応分上がります。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.21%	年0.42%	年0.02625%
(0.2%)	(0.4%)	(0.025%)

()内は税抜き。

投資対象とする他の投資信託（DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用））

の信託報酬を含めた場合、年1.26%（税抜き1.2%）程度^{*}となります。

*消費税率が8%となった場合は「年1.296%（税抜き1.2%）程度」となります。

<訂正後>

純資産総額に年0.675%（税抜き0.625%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

<信託報酬の配分（税抜き）>

委託会社	販売会社	受託会社
年0.2%	年0.4%	年0.025%

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

投資対象とする他の投資信託（DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用））の信託報酬を含めた場合、年1.296%（税抜き1.2%）程度となります。

(4) 【その他の手数料等】

<訂正前>

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.00525% (税抜き0.005%) 以内^{*}の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

*消費税率が8%となった場合は「年0.0054% (税抜き0.005%) 以内」となります。

(略)

<訂正後>

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0054% (税抜き0.005%) 以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

(略)

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

時期	税率
平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)
平成26年1月1日以降	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

時期	税率
平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)
平成26年1月1日以降	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。

時期	税率
平成25年12月31日まで	7.147% (所得税のみ)
平成26年1月1日以降	15.315% (所得税のみ)

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です（平成26年1月1日以降）。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」（以下「NISA」といいます。）をご利用の場合

NISAとは、平成26年1月1日より開始される非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への直接投資は行いません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成25年8月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

<訂正後>

(略)

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への直接投資は行いません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成26年2月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資状況】

平成26年2月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	92,741,329	96.59
マネープール・マザーファンド受益証券	日本	5,001	0.01
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		3,267,919	3.40
合計（純資産総額）		96,014,249	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

平成26年2月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	DWS 世界公益債券ファンド (適格機関投資家専用)	90,523,504	1.0139	91,789,027	1.0245	92,741,329	96.59
日本	親投資信託 受益証券	マネープール・マザーファンド	4,981	1.0041	5,001	1.0042	5,001	0.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成26年2月28日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	96.59
親投資信託受益証券	0.01
合計	96.60

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第1期(平成26年 1月15日) (分配落)	72,382,562	10,148
(分配付)	72,382,562	10,148
平成25年10月末日	13,879,681	10,090
11月末日	60,321,655	10,060
12月末日	69,256,202	10,043
平成26年 1月末日	77,147,690	10,193
2月末日	96,014,249	10,288

【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期(平成25年10月11日～平成26年 1月15日)	0

【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第1期	1.5

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	71,973,902	644,097

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

〔参考情報〕

〔DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）〕

投資有価証券の主要銘柄

主要投資銘柄

平成26年2月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	社債券	PACIFIC GAS&ELEC 8.25% 10/15/18	3,500,000	12,873.59	450,575,819	12,864.82	450,268,980	8.25	2018/10/15	2.35
フランス	社債券	GDF SUEZ 6.125% 02/11/21	1,900,000	20,220.28	384,185,477	20,272.18	385,171,439	6.125	2021/2/11	2.01
フランス	社債券	GDF SUEZ 6.875% 01/24/19	2,000,000	17,610.59	352,211,925	17,633.65	352,673,100	6.875	2019/1/24	1.84
アメリカ	社債券	FLORIDA PWR CORP 6.4% 06/15/38	2,500,000	12,935.67	323,391,907	13,311.12	332,778,033	6.4	2038/6/15	1.74
イギリス	社債券	NATL GRID ELECT 7.375% 01/13/31	1,400,000	23,186.50	324,611,126	23,235.16	325,292,367	7.375	2031/1/13	1.70
カナダ	社債券	TRANS-CANADA PL 7.625% 01/15/39	2,300,000	13,956.09	320,990,201	14,085.25	323,960,834	7.625	2039/1/15	1.69
アメリカ	社債券	DOMINION RES 8.875% 01/15/19	2,400,000	13,251.48	318,035,674	13,063.40	313,521,770	8.875	2019/1/15	1.64
アメリカ	社債券	CON EDISON NY 5.85% 04/01/18	2,600,000	11,845.55	307,984,494	11,849.09	308,076,543	5.85	2018/4/1	1.61
スペイン	社債券	IBERDROLA FIN SA 7.375% 01/29/24	1,400,000	20,888.08	292,433,229	20,998.67	293,981,503	7.375	2024/1/29	1.53
アメリカ	社債券	PACIFICORP 6.25% 10/15/37	2,250,000	12,741.68	286,687,900	12,856.57	289,272,844	6.25	2037/10/15	1.51
オランダ	社債券	GAS NAT FENOSA F 3.875% 04/11/22	1,800,000	14,990.28	269,825,107	15,373.89	276,730,155	3.875	2022/4/11	1.44
アメリカ	社債券	KINDER MORGAN EN 9% 02/01/19	2,100,000	13,299.95	279,299,136	13,087.77	274,843,186	9	2019/2/1	1.43
アメリカ	社債券	KINDER MORGAN EN 6.95% 01/15/38	2,250,000	12,074.89	271,685,136	12,084.88	271,909,913	6.95	2038/1/15	1.42
アメリカ	社債券	KENTUCKY UTIL 5.125% 11/01/40	2,300,000	11,235.90	258,425,926	11,388.21	261,928,988	5.125	2040/11/1	1.37
スペイン	社債券	GAS NATURAL CAP 6.375% 07/09/19	1,500,000	16,977.94	254,669,220	17,226.28	258,394,256	6.375	2019/7/9	1.35
オランダ	社債券	E.ON INTL FIN BV 6.65% 04/30/38	2,000,000	12,651.77	253,035,468	12,776.14	255,522,804	6.65	2038/4/30	1.33
オランダ	社債券	E.ON INTL FIN BV 6.375% 06/07/32	1,200,000	20,890.63	250,687,678	20,982.51	251,790,186	6.375	2032/6/7	1.31
フランス	社債券	VEOLIA ENVRNMT 6.75% 04/24/19	1,400,000	17,476.43	244,670,107	17,522.55	245,315,752	6.75	2019/4/24	1.28
アメリカ	社債券	ONCOR ELECTRIC D 5.25% 09/30/40	2,200,000	10,999.52	241,989,657	11,137.85	245,032,807	5.25	2040/9/30	1.28
アメリカ	社債券	FPL GROUP CAPTL 7.875% 12/15/15	2,100,000	11,480.38	241,087,998	11,428.59	240,000,502	7.875	2015/12/15	1.25

アメリカ	社債券	PACIFIC GAS&ELEC 6.35% 02/15/38	1,800,000	12,399.47	223,190,541	12,478.45	224,612,270	6.35	2038/2/15	1.17
南アフリカ	特殊債券	ESKOM 5.75% 01/26/21	2,000,000	10,081.86	201,637,320	10,313.26	206,265,396	5.75	2021/1/26	1.08
アメリカ	社債券	AMEREN ILLINOIS 9.75% 11/15/18	1,500,000	13,619.19	204,287,981	13,575.96	203,639,538	9.75	2018/11/15	1.06
アメリカ	社債券	ENERGY TRAN PTNR 5.2% 02/01/22	1,800,000	10,967.62	197,417,207	11,042.14	198,758,534	5.2	2022/2/1	1.04
アメリカ	社債券	PLAINS ALL AMER 8.75% 05/01/19	1,500,000	13,213.87	198,208,058	13,196.84	197,952,698	8.75	2019/5/1	1.03
アメリカ	社債券	ENTERPRISE PRODU 5.95% 02/01/41	1,700,000	11,404.84	193,882,336	11,470.39	194,996,642	5.95	2041/2/1	1.02
アメリカ	社債券	SOUTHERN CAL ED 6.65% 04/01/29	1,500,000	12,612.59	189,188,986	12,647.36	189,710,455	6.65	2029/4/1	0.99
アメリカ	社債券	DTE ENERGY CO 6.375% 04/15/33	1,500,000	11,921.97	178,829,585	12,397.53	185,963,025	6.375	2033/4/15	0.97
アメリカ	社債券	IND MICH POWER 7% 03/15/19	1,500,000	12,341.06	185,115,904	12,384.99	185,774,946	7	2019/3/15	0.97
アメリカ	社債券	ENTERPRISE OP LL 6.3% 09/15/17	1,550,000	11,874.88	184,060,774	11,885.69	184,228,261	6.3	2017/9/15	0.96

(注) ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社から入手した情報を基に三井住友アセットマネジメントが作成しています。

〔マネープール・マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成26年2月28日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	194,684,812,400	97.80
地方債証券	日本	705,306,000	0.35
社債券	日本	2,607,877,000	1.31
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,073,195,245	0.54
合計（純資産総額）		199,071,190,645	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成26年2月28日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第430回国庫短期証券	29,200,000,000	99.99	29,197,138,400	99.99	29,197,780,800	0.000	2014/05/12	14.67
日本	国債証券	第428回国庫短期証券	17,800,000,000	99.98	17,797,757,200	99.99	17,798,736,200	0.000	2014/05/07	8.94
日本	国債証券	第269回利付国債（10年）	16,000,000,000	101.33	16,213,331,000	101.28	16,205,120,000	1.300	2015/03/20	8.14
日本	国債証券	第265回利付国債（10年）	15,500,000,000	101.52	15,736,420,000	101.13	15,676,545,000	1.500	2014/12/20	7.87
日本	国債証券	第266回利付国債（10年）	15,500,000,000	101.41	15,718,777,000	101.05	15,664,145,000	1.400	2014/12/20	7.87
日本	国債証券	第263回利付国債（10年）	15,500,000,000	101.36	15,710,996,000	100.83	15,629,890,000	1.600	2014/09/20	7.85
日本	国債証券	第264回利付国債（10年）	15,500,000,000	101.27	15,697,403,000	100.78	15,621,365,000	1.500	2014/09/20	7.85
日本	国債証券	第421回国庫短期証券	15,500,000,000	99.98	15,498,121,500	99.99	15,499,380,000	0.000	2014/04/07	7.79
日本	国債証券	第260回利付国債（10年）	15,000,000,000	101.02	15,154,050,000	100.45	15,067,800,000	1.600	2014/06/20	7.57
日本	国債証券	第268回利付国債（10年）	9,500,000,000	101.54	9,646,696,000	101.49	9,641,645,000	1.500	2015/03/20	4.84
日本	国債証券	第262回利付国債（10年）	7,500,000,000	101.10	7,583,093,000	100.54	7,540,575,000	1.900	2014/06/20	3.79
日本	国債証券	第261回利付国債（10年）	7,500,000,000	101.10	7,582,915,000	100.51	7,538,325,000	1.800	2014/06/20	3.79
日本	国債証券	第258回利付国債（10年）	7,000,000,000	100.51	7,035,700,000	100.05	7,003,710,000	1.300	2014/03/20	3.52
日本	国債証券	第420回国庫短期証券	6,600,000,000	99.98	6,599,088,300	99.99	6,599,795,400	0.000	2014/03/28	3.32

日本	社債券	第5回株式会社 ブリヂストン無 担保社債	800,000,000	100.46	803,747,000	100.39	803,160,000	0.846	2014/09/30	0.40
日本	地方債 証券	第614回東京 都公募公債	700,000,000	101.24	708,729,000	100.75	705,306,000	1.480	2014/09/19	0.35
日本	社債券	第58回日本電 信電話株式会社 電信電話債券	500,000,000	100.50	502,515,000	100.26	501,340,000	1.000	2014/06/20	0.25
日本	社債券	第2回サント リーホールディ ングス株式会社 無担保社債	300,000,000	100.60	301,809,000	100.27	300,822,000	1.143	2014/06/12	0.15
日本	社債券	第7回株式会社 小松製作所無担 保社債	300,000,000	100.63	301,902,000	100.27	300,810,000	1.193	2014/06/02	0.15
日本	社債券	第1回日東電工 株式会社無担保 社債	200,000,000	100.63	201,276,000	100.27	200,552,000	1.233	2014/06/03	0.10
日本	社債券	第21回サント リー株式会社無 担保社債	200,000,000	100.46	200,926,000	100.01	200,036,000	1.383	2014/03/05	0.10
日本	社債券	第19回味の素 株式会社無担保 社債	100,000,000	101.07	101,078,000	100.64	100,649,000	1.370	2014/09/17	0.05
日本	社債券	第3回株式会社 フジ・メディ ア・ホールディ ングス無担保社 債	100,000,000	100.59	100,599,000	100.39	100,396,000	0.678	2014/12/19	0.05
日本	社債券	第57回東海旅 客鉄道株式会社 無担保普通社債	100,000,000	100.17	100,172,000	100.11	100,112,000	0.297	2014/12/16	0.05

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

平成26年2月28日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	97.80
地方債証券	0.35
社債券	1.31
合 計	99.46

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

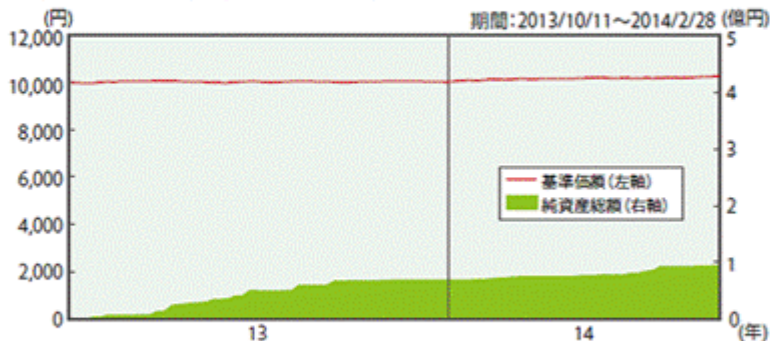
〔参考情報〕

基準日2014年2月28日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

■三井住友・公益債券投信(資産成長型)



基準価額	10,288円
純資産総額	1億円

分配の推移

決算期	分配金
2014年 1月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

主要な資産の状況

(投資対象とする投資信託の現況)

■DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
アメリカ	社債券	PACIFIC GAS&ELEC 8.25% 10/15/18	8.250	2018/10/15	2.35
フランス	社債券	GDF SUEZ 6.125% 02/11/21	6.125	2021/02/11	2.01
フランス	社債券	GDF SUEZ 6.875% 01/24/19	6.875	2019/01/24	1.84
アメリカ	社債券	FLORIDA PWR CORP 6.4% 06/15/38	6.400	2038/06/15	1.74
イギリス	社債券	NATL GRID ELECT 7.375% 01/13/31	7.375	2031/01/13	1.70
カナダ	社債券	TRANS-CANADA PL 7.625% 01/15/39	7.625	2039/01/15	1.69
アメリカ	社債券	DOMINION RES 8.875% 01/15/19	8.875	2019/01/15	1.64
アメリカ	社債券	CON EDISON NY 5.85% 04/01/18	5.850	2018/04/01	1.61
スペイン	社債券	IBERDROLA FIN SA 7.375% 01/29/24	7.375	2024/01/29	1.53
アメリカ	社債券	PACIFICORP 6.25% 10/15/37	6.250	2037/10/15	1.51

(注)比率は、DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)の純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。当該時価には、未収利息等は含まれていません。

(出所)ドイチェ・アセット・マネジメントのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■マネーブル・マザーファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
国債証券	日本	97.80
社債券	日本	1.31
地方債証券	日本	0.35
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.54
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	国債証券	第430回国庫短期証券	0.000	2014/05/12	14.67
日本	国債証券	第428回国庫短期証券	0.000	2014/05/07	8.94
日本	国債証券	第269回利付国債(10年)	1.300	2015/03/20	8.14
日本	国債証券	第265回利付国債(10年)	1.500	2014/12/20	7.87
日本	国債証券	第266回利付国債(10年)	1.400	2014/12/20	7.87
日本	国債証券	第263回利付国債(10年)	1.600	2014/09/20	7.85
日本	国債証券	第264回利付国債(10年)	1.500	2014/09/20	7.85
日本	国債証券	第421回国庫短期証券	0.000	2014/04/07	7.79
日本	国債証券	第260回利付国債(10年)	1.600	2014/06/20	7.57
日本	国債証券	第268回利付国債(10年)	1.500	2015/03/20	4.84

(注)比率は、マネーブル・マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考)DWS世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)のポートフォリオの状況

ポートフォリオ特性

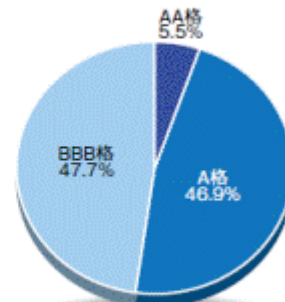
銘柄数	125
平均最終利回り	3.6%
平均直接利回り	5.2%
平均残存年数	12.9年
平均クーポン	6.2%
平均修正デュレーション	7.8年
平均格付け	A-

資産別構成比率

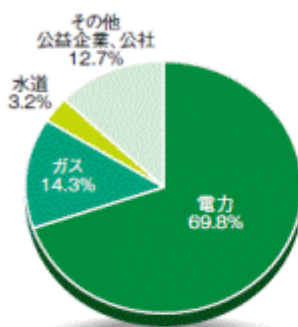
債券	96.6%
先物等	-12.9%
現金等	16.3%

※修正デュレーションとは…
金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。この数値が大きいほど、金利の変化に対する債券価格の変動率が大きくなります。

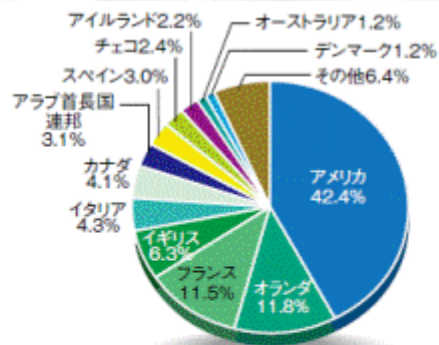
格付け別構成比率



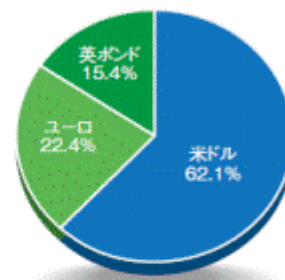
業種別構成比率



国別構成比率



通貨別構成比率



(注1) 平均格付けは、投資対象とする投資信託が保有している債券の格付けを加重平均したものであり、ファンドの格付けではありません。

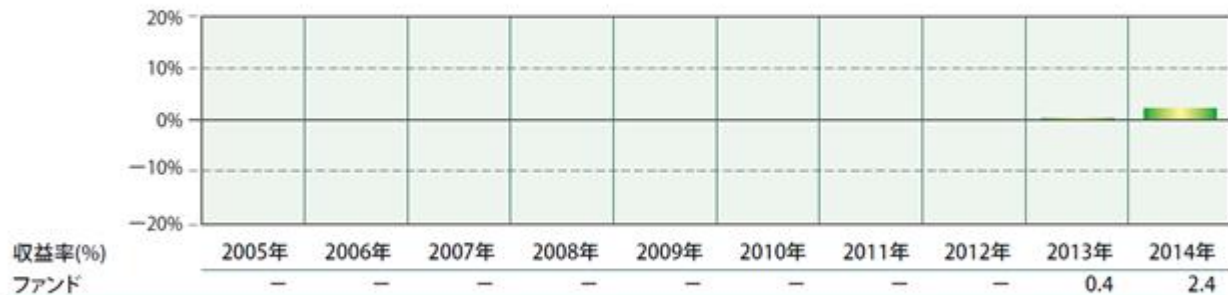
(注2) 円グラフはすべて組入債券評価額比で、当該評価額には未収利息等が含まれます。データは四捨五入しており、合計が100%とならない場合があります。

(注3) 格付けはムーディーズ、S&P、フィッチのうち、上位のものを採用しています。

(出所) ドイチェ・アセット・マネジメントのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

年間収益率の推移(暦年ベース)

■三井住友・公益債券投信(資産成長型)



2013年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2013年10月11日)から年末までの騰落率を表示しています。

2014年のファンドの収益率は、年初から2014年2月28日までの騰落率を表示しています。

ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

<訂正前>

(略)

八 申込手数料

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に、2.1%(税抜き2.0%)を上限*として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

*消費税率が8%となった場合は「2.16%(税抜き2.0%)を上限」となります。

(略)

<訂正後>

(略)

八 申込手数料

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に、2.16%(税抜き2.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

(略)

3【資産管理等の概要】

(4)【計算期間】

<訂正前>

毎年1月16日から翌年1月15日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。ただし、第1計算期間は平成25年10月11日から平成26年1月15日まで(休業日となった場合は翌営業日まで)とし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

<訂正後>

毎年1月16日から翌年1月15日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」の記載は、下記の通り更新されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期（平成25年10月11日から平成26年1月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友・公益債券投信（資産成長型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期 (平成26年 1月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		2,109,847
投資信託受益証券		70,081,192
親投資信託受益証券		5,001
未収配当金		265,938
未収利息		1
流動資産合計		72,461,979
資産合計		72,461,979
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		3,156
未払委託者報酬		75,666
その他未払費用		595
流動負債合計		79,417
負債合計		79,417
純資産の部		
元本等		
元本		71,329,805
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		1,052,757
元本等合計		72,382,562
純資産合計		72,382,562
負債純資産合計		72,461,979

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第1期 自 平成25年10月11日 至 平成26年 1月15日
営業収益	
受取配当金	636,678
受取利息	139
有価証券売買等損益	96,193
営業収益合計	733,010
営業費用	
受託者報酬	3,156
委託者報酬	75,666
その他費用	595
営業費用合計	79,417
営業利益	653,593
経常利益	653,593
当期純利益	653,593
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,347
期首剰余金又は期首欠損金 ()	
剰余金増加額又は欠損金減少額	403,930
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	403,930
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,419
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,419
分配金	
期末剰余金又は期末欠損金 ()	1,052,757

(3) 【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第1期 自 平成25年10月11日 至 平成26年 1月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第1期 (平成26年 1月15日現在)
1. 受益権総数	当計算期間の末日における受益権の総数 71,329,805口
2. 1単位当たり純資産額	1.0148円 (1万口 = 10,148円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	第1期 自 平成25年10月11日 至 平成26年 1月15日
分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（565,178円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（87,068円）、収益調整金（400,511円）、および分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は1,052,757円（1万口当たり147.59円）であります。分配を行っておりません。</p>

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 自 平成25年10月11日 至 平成26年 1月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、投資信託受益証券、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	第1期 (平成26年 1月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(投資信託受益証券、親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第1期(自平成25年10月11日 至平成26年1月15日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	101,086円
親投資信託受益証券	1円
合 計	101,087円

(デリバティブ取引に関する注記)

第1期(平成26年1月15日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期(自平成25年10月11日 至平成26年1月15日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第1期 (平成26年 1月15日現在)	
	期首元本額	
期中追加設定元本額		70,973,902円
期中一部解約元本額		644,097円

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	DWS 世界公益債券ファンド (適格機関投資家専用)	69,175,000	70,081,192	
	投資信託受益証券 小計	69,175,000	70,081,192	
親投資信託受益証券	マネープール・マザーファンド	4,981	5,001	
	親投資信託受益証券 小計	4,981	5,001	
合計			70,086,193	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考情報）

三井住友・公益債券投信（資産成長型）は、「DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」投資信託受益証券および「マネープール・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はすべて該当ファンドの受益証券であり、「親投資信託受益証券」はすべて該当マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。

「DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」の状況

(1)貸借対照表

区分	前監査対象期間 (平成24年11月12日現在)	当監査対象期間 (平成25年11月11日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,280,452,036	48,304,279
コール・ローン	253,894,435	15,500,113
特殊債券	5,264,943,402	3,107,294,305
社債券	27,128,527,874	17,226,743,585
派生商品評価勘定	252,708,607	33,445,986
未収入金	103,094,048	112,053,641
未収利息	472,596,491	354,283,805
前払費用	53,865,913	7,389,776
その他未収収益	4,014,523	4,107,768
差入委託証拠金	159,827,140	277,418,370
流動資産合計	34,973,924,469	21,186,541,628
資産合計	34,973,924,469	21,186,541,628
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	160,630,515	138,233,349
未払金	189,120,867	-
未払収益分配金	125,922,464	81,184,524
未払受託者報酬	631,409	391,553
未払委託者報酬	17,521,515	10,865,601
その他未払費用	453,250	540,750
流動負債合計	494,280,020	231,215,777
負債合計	494,280,020	231,215,777

純資産の部		
元本等		
元本	32,287,811,506	20,816,544,684
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,191,832,943	138,781,167
(分配準備積立金)	1,408,183,530	929,563,606
元本等合計	34,479,644,449	20,955,325,851
純資産合計	34,479,644,449	20,955,325,851
負債純資産合計	34,973,924,469	21,186,541,628

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前監査対象期間 (自 平成23年11月11日 至 平成24年11月12日)	当監査対象期間 (自 平成24年11月13日 至 平成25年11月11日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	1,159,344,179	1,435,854,052
有価証券売買等損益	1,466,924,333	1,879,699,784
派生商品取引等損益	192,442,026	307,712,083
為替差損益	134,906,554	101,880,608
その他収益	8,744,260	8,041,785
営業収益合計	2,307,664,192	229,972,472
営業費用		
受託者報酬	4,924,074	5,735,058
委託者報酬	136,642,964	159,147,624
その他費用	3,671,436	4,631,260
営業費用合計	145,238,474	169,513,942
営業利益又は営業損失()	2,162,425,718	399,486,414
経常利益又は経常損失()	2,162,425,718	399,486,414
当期純利益又は当期純損失()	2,162,425,718	399,486,414
一部解約に伴う当期純利益金額の 分配額	3,826,735	8,521,397
期首剰余金又は期首欠損金()	361,170,135	2,191,832,943
剰余金増加額又は欠損金減少額	780,305,216	93,446,355
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	-	2,309,700
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	780,305,216	91,136,655
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,289,414	524,673,098
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	20,289,414	524,673,098
分配金	1,087,951,977	1,213,817,222
期末剰余金又は期末欠損金()	2,191,832,943	138,781,167

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>特殊債券、社債券につきましては、個別法に基づき以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。</p> <p>計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2.デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引については、個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。</p> <p>(2)為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
<p>3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>(2) 監査対象末日の取扱い 平成25年11月10日が休日のため、信託約款の規定により、当監査対象期間末日を平成25年11月11日としています。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	前監査対象期間 (平成24年11月12日現在)	当監査対象期間 (平成25年11月11日現在)
1. 受益権の総数	32,287,811,506口	20,816,544,684口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0679円 (10,679円)	1.0067円 (10,067円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前監査対象期間 (自 平成23年11月11日 至 平成24年11月12日)	当監査対象期間 (自 平成24年11月13日 至 平成25年11月11日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.18%の額	同左
2. 分配金の計算方法	<p>第11期(平成23年11月11日から平成23年12月12日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(52,139,781円)、収益調整金(201,479,656円)、分配準備積立金(320,008,306円)より、分配対象収益は、573,627,743円(1万口当たり422円)であり、うち52,922,418円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p> <p>第12期(平成23年12月13日から平成24年1月10日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(56,237,943円)、収益調整金(293,704,374円)、分配準備積立金(319,225,669円)より、分配対象収益は、669,167,986円(1万口当たり421円)であり、うち61,971,291円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p> <p>第13期(平成24年1月11日から平成24年2月10日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(67,685,985円)、収益調整金(328,047,305円)、分配準備積立金(343,082,227円)より、分配対象収益は、738,815,517円(1万口当たり422円)であり、うち68,160,073円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p>	<p>第23期(平成24年11月13日から平成24年12月10日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(115,401,390円)、収益調整金(1,229,573,464円)、分配準備積立金(1,400,044,996円)より、分配対象収益は、2,745,019,850円(1万口当たり830円)であり、うち128,855,007円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p> <p>第24期(平成24年12月11日から平成25年1月10日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(138,075,250円)、収益調整金(1,244,240,936円)、分配準備積立金(1,350,998,541円)より、分配対象収益は、2,733,314,727円(1万口当たり834円)であり、うち127,753,135円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p> <p>第25期(平成25年1月11日から平成25年2月12日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(153,375,057円)、収益調整金(1,193,158,292円)、分配準備積立金(1,305,431,273円)より、分配対象収益は、2,651,964,622円(1万口当たり844円)であり、うち122,508,291円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p>

第14期(平成24年2月11日から平成24年3月12日まで)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(83,059,688円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益(94,959,681円)、収益調整金(414,045,695円)、分配準備積立金(342,608,139円)より、分配対象収益は、934,673,203円(1万口当たり476円)であり、うち76,486,035円(1万口当たり39円)を分配金額としております。

第15期(平成24年3月13日から平成24年4月10日まで)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(79,333,034円)、収益調整金(544,716,984円)、分配準備積立金(444,141,473円)より、分配対象収益は、1,068,191,491円(1万口当たり474円)であり、うち87,702,420円(1万口当たり39円)を分配金額としております。

第16期(平成24年4月11日から平成24年5月10日まで)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(94,723,582円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益(59,091,742円)、収益調整金(591,888,371円)、分配準備積立金(435,772,087円)より、分配対象収益は、1,181,475,782円(1万口当たり502円)であり、うち91,748,446円(1万口当たり39円)を分配金額としております。

第26期(平成25年2月13日から平成25年3月11日まで)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(106,562,011円)、収益調整金(1,085,476,010円)、分配準備積立金(1,215,697,421円)より、分配対象収益は、2,407,735,442円(1万口当たり842円)であり、うち111,451,999円(1万口当たり39円)を分配金額としております。

第27期(平成25年3月12日から平成25年4月10日まで)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(119,004,829円)、収益調整金(1,003,813,534円)、分配準備積立金(1,119,716,031円)より、分配対象収益は、2,242,534,394円(1万口当たり848円)であり、うち103,067,315円(1万口当たり39円)を分配金額としております。

第28期(平成25年4月11日から平成25年5月10日まで)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(109,591,909円)、収益調整金(947,694,896円)、分配準備積立金(1,072,164,333円)より、分配対象収益は、2,129,451,138円(1万口当たり853円)であり、うち97,305,244円(1万口当たり39円)を分配金額としております。

第17期(平成24年5月11日から平成24年6月11日まで)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(93,263,768円)、収益調整金(637,810,993円)、分配準備積立金(493,744,090円)より、分配対象収益は、1,224,818,851円(1万口当たり502円)であり、うち95,065,616円(1万口当たり39円)を分配金額としております。

第18期(平成24年6月12日から平成24年7月10日まで)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(96,010,009円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益(171,144,127円)、収益調整金(697,953,653円)、分配準備積立金(488,414,721円)より、分配対象収益は、1,453,522,510円(1万口当たり569円)であり、うち99,586,272円(1万口当たり39円)を分配金額としております。

第19期(平成24年7月11日から平成24年8月10日まで)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(108,089,778円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益(297,189,339円)、収益調整金(751,193,694円)、分配準備積立金(650,833,132円)より、分配対象収益は、1,807,305,943円(1万口当たり684円)であり、うち102,948,604円(1万口当たり39円)を分配金額としております。

第29期(平成25年5月11日から平成25年6月10日まで)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(93,694,810円)、収益調整金(909,927,072円)、分配準備積立金(1,041,233,129円)より、分配対象収益は、2,044,855,011円(1万口当たり853円)であり、うち93,427,373円(1万口当たり39円)を分配金額としております。

第30期(平成25年6月11日から平成25年7月10日まで)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(91,556,442円)、収益調整金(894,905,030円)、分配準備積立金(1,024,306,368円)より、分配対象収益は、2,010,767,840円(1万口当たり853円)であり、うち91,884,988円(1万口当たり39円)を分配金額としております。

第31期(平成25年7月11日から平成25年8月12日まで)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(103,260,996円)、収益調整金(861,003,849円)、分配準備積立金(985,865,089円)より、分配対象収益は、1,950,129,934円(1万口当たり859円)であり、うち88,436,622円(1万口当たり39円)を分配金額としております。

<p>第20期(平成24年8月11日から平成24年9月10日まで)</p>	<p>第32期(平成25年8月13日から平成25年9月10日まで)</p>
<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(105,320,810円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益(12,499,154円)、収益調整金(848,320,741円)、分配準備積立金(953,163,645円)より、分配対象収益は、1,919,304,350円(1万口当たり688円)であり、うち108,659,083円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(83,093,846円)、収益調整金(832,675,068円)、分配準備積立金(967,764,742円)より、分配対象収益は、1,883,533,656円(1万口当たり858円)であり、うち85,526,872円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p>
<p>第21期(平成24年9月11日から平成24年10月10日まで)</p>	<p>第33期(平成25年9月11日から平成25年10月10日まで)</p>
<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(115,675,013円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益(197,383,583円)、収益調整金(987,861,038円)、分配準備積立金(962,324,526円)より、分配対象収益は、2,263,244,160円(1万口当たり755円)であり、うち116,779,255円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(86,795,223円)、収益調整金(800,041,962円)、分配準備積立金(932,562,271円)より、分配対象収益は、1,819,399,456円(1万口当たり860円)であり、うち82,415,852円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p>
<p>第22期(平成24年10月11日から平成24年11月12日まで)</p>	<p>第34期(平成25年10月11日から平成25年11月11日まで)</p>
<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(136,739,953円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益(238,762,174円)、収益調整金(1,159,959,683円)、分配準備積立金(1,158,603,867円)より、分配対象収益は、2,694,065,677円(1万口当たり834円)であり、うち125,922,464円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(89,064,242円)、収益調整金(789,418,899円)、分配準備積立金(921,683,888円)より、分配対象収益は、1,800,167,029円(1万口当たり864円)であり、うち81,184,524円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前監査対象期間 (自 平成23年11月11日 至 平成24年11月12日)	当監査対象期間 (自 平成24年11月13日 至 平成25年11月11日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。 当ファンドが行うデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、委託先リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用委託先管理業務を行っております。	同左
-------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	前監査対象期間 (平成24年11月12日現在)	当監査対象期間 (平成25年11月11日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	前監査対象期間 (平成24年11月12日現在)	当監査対象期間 (平成25年11月11日現在)
特殊債券	44,055,807	18,473,458
社債券	319,410,816	17,914,487
合計	363,466,623	36,387,945

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	前監査対象期間(平成24年11月12日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	99,371,556	-	99,359,057	12,499
	売建				
	アメリカドル	21,950,282,740	-	22,037,419,600	87,136,860
	ユーロ	7,410,139,494	-	7,223,197,067	186,942,427
	イギリスポンド	4,937,849,880	-	4,876,969,650	60,880,230
	合計	34,397,643,670	-	34,236,945,374	160,673,298

区分	種類	当監査対象期間(平成25年11月11日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	65,865,000	-	66,373,461	508,461
	ユーロ	205,720,222	-	202,521,546	3,198,676
	イギリスポンド	253,496,000	-	253,456,000	40,000
	売建				
	アメリカドル	13,400,496,399	-	13,483,520,840	83,024,441
	ユーロ	4,954,764,071	-	4,922,071,546	32,692,525
	イギリスポンド	3,390,079,914	-	3,407,399,100	17,319,186
	合計	22,270,421,606	-	22,335,342,493	70,381,317

(注1)時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・ 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(債券関連)

区分	種類	前監査対象期間(平成24年11月12日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引	債券先物取引 売建	3,283,691,769	-	3,352,286,975	68,595,206
	合計	3,283,691,769	-	3,352,286,975	68,595,206

区分	種類	当監査対象期間(平成25年11月11日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引	債券先物取引 売建	3,654,395,286	-	3,688,801,332	34,406,046
	合計	3,654,395,286	-	3,688,801,332	34,406,046

(注1)時価の算定方法

- 1.先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2.先物取引の評価においては、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	前監査対象期間 (平成24年11月12日現在)	当監査対象期間 (平成25年11月11日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	11,583,000,567	32,287,811,506
期中追加設定元本額	21,280,694,789	1,537,848,346
期中一部解約元本額	575,883,850	13,009,115,168

(4) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	数量	評価額	備考	
特殊債券	アメリカドル	CEZCP 4.25% 04/03/22	2,200,000.00	2,212,452.00		
		CEZCP 5.625% 04/03/42	1,400,000.00	1,453,480.00		
		CHGRID 3.125% 05/22/23	550,000.00	510,180.00		
		EDF 6.95% 01/26/39	700,000.00	855,960.00		
		EDF FRN PERPETUAL	2,200,000.00	2,158,750.00		
		ELEBRA 6.875% 07/30/19	800,000.00	858,000.00		
		ESKOM 5.75% 01/26/21	2,000,000.00	2,002,600.00		
		KOHNPW 3% 09/19/22	1,500,000.00	1,388,700.00		
		PLNIJ 8% 08/07/19	600,000.00	687,360.00		
		TAQAUH 3.625% 01/12/23	800,000.00	746,320.00		
		TAQAUH 5.875% 10/27/16	1,400,000.00	1,562,890.00		
		TAQAUH 5.875% 12/13/21	1,550,000.00	1,724,855.50		
		TAQAUH 6.25% 09/16/19	1,300,000.00	1,489,033.00		
	計				17,650,580.50 (1,746,877,952)	
	ユーロ		BOGAEI 3.625% 12/04/17	600,000.00	642,420.00	
			DONGAS FRN 06/26/13	418,000.00	455,661.80	
			DONGAS FRN 07/08/13	350,000.00	366,467.50	
			EDF 5.5% 10/25/16	1,500,000.00	1,706,025.00	
			EDF FRN PERPETUAL	1,100,000.00	1,170,510.00	
			ENEASA 3.25% 03/19/20	760,000.00	778,544.00	
			ESBIRE 4.375% 11/21/19	700,000.00	777,385.00	
			ESBIRE 6.25% 09/11/17	850,000.00	990,760.00	
			FINPOW 3.5% 04/03/24	400,000.00	428,004.00	
			VATFAL 6.75% 01/31/19	350,000.00	437,552.50	
	計				7,753,329.80 (1,025,145,266)	
	イギリスポンド		DONGAS 4.875% 01/12/32	1,500,000.00	1,550,475.00	
			EDF 5.5% 10/17/41	500,000.00	564,800.00	
計				2,115,275.00 (335,271,087)		
小計				3,107,294,305		

(3,107,294,305)

				(3,107,294,305)	
社債券	アメリカドル	AEE 9.75% 11/15/18	1,500,000.00	2,004,797.14	
		AEP 2.95% 12/15/22	1,000,000.00	932,510.00	
		AEP 7% 03/15/19	1,900,000.00	2,275,706.00	
		CALLAO 4.375% 04/01/23	440,000.00	403,700.00	
		D 7% 06/15/38	2,700,000.00	3,355,101.00	
		D 8.875% 01/15/19	2,700,000.00	3,471,660.00	
		DCPMID 5.35% 03/15/20	1,200,000.00	1,266,171.00	
		DCPMID 6.75% 09/15/37	1,400,000.00	1,472,304.38	
		DCPMID FRN 05/21/43	400,000.00	368,000.00	
		DTE 3.65% 03/15/24	1,000,000.00	1,005,606.56	
		DTE 6.375% 04/15/33	1,500,000.00	1,674,210.00	
		DUK 6.4% 06/15/38	2,500,000.00	3,043,375.00	
		ED 5.85% 04/01/18	2,600,000.00	3,035,058.00	
		EEBCB 6.125% 11/10/21	700,000.00	729,925.00	
		EIX 3.75% 09/15/17	1,000,000.00	1,062,030.00	
		EIX 6.65% 04/01/29	1,500,000.00	1,785,391.33	
		ENELIM 6.25% 09/15/17	1,200,000.00	1,346,040.00	
		ENELIM 6.8% 09/15/37	1,400,000.00	1,433,600.00	
		EOANGR 5.8% 04/30/18	1,200,000.00	1,392,840.00	
		EOANGR 6.65% 04/30/38	2,000,000.00	2,429,500.00	
		EPB 4.7% 11/01/42	720,000.00	618,976.80	
		EPD 4.45% 02/15/43	700,000.00	603,449.00	
		EPD 5.95% 02/01/41	1,700,000.00	1,825,001.00	
		EPD 6.3% 09/15/17	1,550,000.00	1,790,854.50	
		ETP 5.2% 02/01/22	2,000,000.00	2,116,020.00	
		EXC 3.5% 11/15/21	500,000.00	503,665.00	
		EXC 5.8% 03/15/18	2,000,000.00	2,330,380.00	
		EXC 7.6% 04/01/32	800,000.00	937,912.00	
		FE 7.375% 11/15/31	1,000,000.00	1,037,110.00	
		GSZFP 2.875% 10/10/22	1,200,000.00	1,137,420.00	
		GXP 5.3% 10/01/41	1,200,000.00	1,212,781.00	
		IBESM 5% 09/11/19	500,000.00	542,800.00	
		KMP 6.95% 01/15/38	2,750,000.00	3,129,335.00	
		KMP 7.5% 04/01/17	550,000.00	648,716.20	
		KMP 9% 02/01/19	2,500,000.00	3,198,750.00	
		MIDAM 6.25% 10/15/37	2,750,000.00	3,285,727.50	
		NEE 4.125% 02/01/42	1,250,000.00	1,143,775.00	
		NEE 7.875% 12/15/15	2,100,000.00	2,389,548.00	

	NEE FRN 06/15/67	1,250,000.00	1,280,775.00
	NRUC 10.375% 11/01/18	1,800,000.00	2,467,386.00
	NRUC FRN 04/30/43	700,000.00	651,000.00
	OKS 3.375% 10/01/22	1,000,000.00	938,080.00
	OKS 6.85% 10/15/37	1,350,000.00	1,500,727.50
	OKS 8.625% 03/01/19	1,500,000.00	1,937,685.00
	ONCRTX 5.25% 09/30/40	2,700,000.00	2,701,149.95
	PAA 5.15% 06/01/42	1,500,000.00	1,472,445.00
	PAA 8.75% 05/01/19	1,800,000.00	2,337,300.00
	PCG 6.35% 02/15/38	2,200,000.00	2,514,177.64
	PCG 8.25% 10/15/18	4,000,000.00	5,099,040.00
	PEG 3.95% 05/01/42	1,200,000.00	1,063,554.78
	PEG 8.625% 04/15/31	1,000,000.00	1,347,300.00
	PPL 4.6% 12/15/21	1,950,000.00	1,908,036.00
	PPL 5.125% 11/01/40	2,760,000.00	2,970,653.41
	RPCUH 6% 08/31/36	560,000.00	583,800.00
	RWE FRN 10/12/72	900,000.00	985,950.00
	SE 8% 10/01/19	1,000,000.00	1,234,860.00
	SO 4.3% 03/15/42	1,800,000.00	1,615,590.00
	SO 5.95% 02/01/39	1,955,000.00	2,191,359.50
	SRE 9.8% 02/15/19	1,300,000.00	1,739,283.00
	SSELN FRN PERPETUAL	1,400,000.00	1,473,094.00
	TACN 4.5% 11/15/22	1,000,000.00	965,430.00
	TACN 6.5% 03/15/40	1,200,000.00	1,159,044.00
	TRPCN 7.625% 01/15/39	2,800,000.00	3,678,164.00
	TRPCN FRN 05/15/67	1,450,000.00	1,486,032.50
	WPZ 5.25% 03/15/20	1,000,000.00	1,089,440.00
	WPZ 6.3% 04/15/40	1,300,000.00	1,382,667.00
	計		112,713,770.69
			(11,155,281,885)
ユ一ロ	ALLRNV 2.25% 11/14/22	300,000.00	297,150.00
	ELIASO 3.25% 04/04/28	500,000.00	503,750.00
	ENBW 6.875% 11/20/18	1,400,000.00	1,754,270.00
	ENBW FRN 04/02/72	400,000.00	444,240.00
	ENELIM 5.625% 06/21/27	900,000.00	1,016,010.00
	ENEXIS 1.875% 11/13/20	400,000.00	397,320.00
	EOANGR 6.375% 05/29/17	600,000.00	710,700.00
	EPERGY 4.375% 05/01/18	650,000.00	677,690.00
ユ一ロ	EPERGY 5.875% 11/01/19	515,000.00	562,972.25

	GASSM 3.875% 04/11/22	1,800,000.00	1,878,300.00	
	GASSM 6.375% 07/09/19	1,500,000.00	1,797,525.00	
	GSZFP 6.875% 01/24/19	2,500,000.00	3,169,250.00	
	IBESM 2.875% 11/11/20	400,000.00	405,120.00	
	MRDGF 3.779% 09/11/18	310,000.00	325,422.50	
	ORGAU 2.875% 10/11/19	750,000.00	767,925.00	
	SEVFP 6.25% 04/08/19	1,000,000.00	1,236,100.00	
	SPNAU 2.375% 07/24/20	820,000.00	824,797.00	
	SPP 3.75% 07/18/20	825,000.00	850,038.75	
	SRGIM 3.5% 02/13/20	800,000.00	847,560.00	
	SRGIM 3.875% 03/19/18	600,000.00	653,460.00	
	SRGIM 4.375% 07/11/16	500,000.00	540,600.00	
	TRNIM 4.125% 02/17/17	900,000.00	976,635.00	
	TVO 4.625% 02/04/19	1,600,000.00	1,793,760.00	
	VGASDE 3.125% 07/10/23	440,000.00	458,634.00	
	VIEFP 6.75% 04/24/19	2,200,000.00	2,754,180.00	
	計		25,643,409.50	
			(3,390,571,604)	
イギリスポンド	CNALN 4.375% 03/13/29	710,000.00	723,213.10	
	CNALN 7% 09/19/33	500,000.00	669,775.00	
	ENELIM 5.75% 09/14/40	800,000.00	753,600.00	
	EOANGR 6.375% 06/07/32	1,400,000.00	1,745,730.00	
	GSZFP 6.125% 02/11/21	2,200,000.00	2,640,550.00	
	IBESM 7.375% 01/29/24	1,400,000.00	1,686,930.00	
	NGGLN 4% 06/08/27	600,000.00	594,720.00	
	NGGLN 7.375% 01/13/31	1,400,000.00	1,919,274.00	
	NGGLN FRN 06/18/73	1,000,000.00	1,016,800.00	
	RWE 4.75% 01/31/34	300,000.00	300,930.00	
	RWE 6.5% 04/20/21	600,000.00	715,380.00	
	SSELN 8.375% 11/20/28	1,000,000.00	1,448,150.00	
	SSELN FRN PERPETUAL	700,000.00	728,371.00	
	SVTLN 3.625% 01/16/26	800,000.00	779,960.00	
	VIEFP 6.125% 10/29/37	1,000,000.00	1,190,750.00	
	計		16,914,133.10	
			(2,680,890,096)	
	小計		17,226,743,585	
			(17,226,743,585)	
合計			20,334,037,890	
			(20,334,037,890)	

(注)1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数			組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	特殊債券	13	銘柄	8.3%	63.5%
	社債券	66	銘柄	53.2%	
ユーロ	特殊債券	10	銘柄	4.9%	21.7%
	社債券	25	銘柄	16.2%	
イギリスポンド	特殊債券	2	銘柄	1.6%	14.8%
	社債券	15	銘柄	12.8%	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(3)注記表(デリバティブ取引に関する注記) 取引の時価等に関する事項に記載しております。

「マネープール・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

(平成26年 1月15日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	762,769,656
国債証券	184,442,242,400
地方債証券	706,363,000
社債券	1,906,976,000
未収利息	311,280,996
前払費用	30,428,366
流動資産合計	188,160,060,418
資産合計	188,160,060,418
負債の部	
流動負債	
未払金	299,960,400
流動負債合計	299,960,400
負債合計	299,960,400
純資産の部	
元本等	
元本	187,084,306,223
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	775,793,795
元本等合計	187,860,100,018
純資産合計	187,860,100,018
負債純資産合計	188,160,060,418

(2) 注記表
(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成25年10月11日 至 平成26年 1月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項 目	（平成26年 1月15日現在）
1. 受益権総数	平成26年 1月15日における受益権の総数 187,084,306,223口
2. 1単位当たり純資産額	1.0041円 （1万口 = 10,041円）

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	自 平成25年10月11日 至 平成26年 1月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、地方債証券、社債券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年 1月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成26年1月15日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成25年10月11日 至 平成26年1月15日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成26年 1月15日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	147,941,390,837円
同期中における追加設定元本額	39,143,005,019円
同期中における一部解約元本額	89,633円
平成26年 1月15日現在の元本の内訳	
S M B C・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジなし）	64,220円
S M B C・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジあり）	108,376円
S M B C・日興ニューワールド債券ファンド（ブラジルリアル）	144,000,000円
S M B C・日興ニューワールド債券ファンド（南アランド）	11,000,000円
S M B C・日興ニューワールド債券ファンド（中国元）	26,000,000円
S M B C・日興ニューワールド債券ファンド（豪ドル）	50,000,000円
S M B C・日興ニューワールド債券ファンド（円）	11,000,000円
三井住友・公益債券投信（毎月決算型）	1,997,005円
米国中小型株ファンド・ブラジルリアルコース	997,706円
米国中小型株ファンド・豪ドルコース	997,706円
米国中小型株ファンド・米ドルコース	997,706円
米国中小型株ファンド・円コース	10,562円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・ブラジルリアルコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・豪ドルコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・南アフリカランドコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・資源国通貨コース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・米ドルコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・円コース	10,088円
日興パクチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 毎月分配型 （ヘッジなしコース）	3,988,434円
日興パクチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 毎月分配型 （円・米ドルヘッジコース）	1,196,531円
日興パクチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 毎月分配型 （円・ユーロヘッジコース）	897,398円
日興パクチュアル・ブラジルインフレ連動債券ファンド 資産成長型 （ヘッジなしコース）	1,695,085円

グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)	49,856円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)	29,914円
トルコ債券・プレミアム・ファンド(毎月決算型)	997,009円
トルコ債券ファンド(毎月決算型)	996,612円
三井住友・米国ハイ・イールド債券・メキシコペソファンド	49,826円
北米エネルギーファンド(毎月決算型)	9,964,130円
北米エネルギーファンド(年2回決算型)	996,413円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・メキシコペソコース	99,632円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・トルコリラコース	99,632円
三井住友・公益債券投信(資産成長型)	4,981円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・ブラジルリアルコース (年1回決算型)	9,961円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型/年1回決算型)	9,961円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型/年1回決算型)	9,961円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 5 L 3 <適格機関投資家限定>	186,815,528,913円
合 計	187,084,306,223円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
国債証券	第258回利付国債(10年)	15,000,000,000	15,031,200,000	
	第259回利付国債(10年)	11,400,000,000	11,427,588,000	
	第260回利付国債(10年)	15,000,000,000	15,096,450,000	
	第261回利付国債(10年)	7,000,000,000	7,050,890,000	
	第262回利付国債(10年)	7,500,000,000	7,557,675,000	
	第263回利付国債(10年)	14,500,000,000	14,648,915,000	
	第264回利付国債(10年)	15,500,000,000	15,648,645,000	
	第265回利付国債(10年)	15,000,000,000	15,197,100,000	
	第266回利付国債(10年)	15,500,000,000	15,689,410,000	
	第386回国庫短期証券	11,000,000,000	10,999,527,000	
	第410回国庫短期証券	17,500,000,000	17,498,810,000	
	第415回国庫短期証券	29,200,000,000	29,197,167,600	
	第420回国庫短期証券	6,600,000,000	6,599,234,400	
	第421回国庫短期証券	2,800,000,000	2,799,630,400	
		国債証券 小計	183,500,000,000	184,442,242,400

地方債証券	第614回東京都公募公債	700,000,000	706,363,000	
	地方債証券 小計	700,000,000	706,363,000	
社債券	第4回明治製菓株式会社無担保社債	100,000,000	100,040,000	
	第21回サントリー株式会社無担保社債	200,000,000	200,328,000	
	第2回サントリーホールディングス株式会社無担保社債	300,000,000	301,152,000	
	第19回味の素株式会社無担保社債	100,000,000	100,784,000	
	第3回株式会社フジ・メディア・ホールディングス無担保社債	100,000,000	100,447,000	
	第5回株式会社ブリヂストン無担保社債	100,000,000	100,471,000	
	第7回株式会社小松製作所無担保社債	300,000,000	301,170,000	
	第1回日東電工株式会社無担保社債	200,000,000	200,794,000	
	第58回日本電信電話株式会社電信電話債券	500,000,000	501,790,000	
	社債券 小計	1,900,000,000	1,906,976,000	
合計			187,055,581,400	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成26年2月28日現在

資産総額	96,078,824 円
負債総額	64,575 円
純資産総額（ - ）	96,014,249 円
発行済口数	93,328,708 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0288 円
（ 1万口当たり純資産額	10,288 円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

イ 資本金の額および株式数

平成25年8月30日現在

資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000 株
発行済株式総数	17,640 株

(略)

<訂正後>

イ 資本金の額および株式数

平成26年2月28日現在

資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000 株
発行済株式総数	17,640 株

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年8月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成25年8月30日現在、単位：百万円）

		本 数	純資産総額
株式投資信託	単位型	<u>18</u> (6)	<u>86,085</u> (30,310)
	追加型	<u>361</u> (152)	<u>5,305,664</u> (3,352,633)
	計	<u>379</u> (158)	<u>5,391,749</u> (3,382,943)
公社債投資信託	単位型	<u>0</u> (0)	<u>0</u> (0)
	追加型	<u>4</u> (1)	<u>274,979</u> (191,789)
	計	<u>4</u> (1)	<u>274,979</u> (191,789)
合 計		<u>383</u> (159)	<u>5,666,728</u> (3,574,732)

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年2月28日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成26年2月28日現在、単位：百万円）

		本 数	純資産総額
株式投資信託	単位型	<u>25</u> (8)	<u>190,623</u> (40,024)
	追加型	<u>390</u> (159)	<u>5,196,515</u> (3,287,871)
	計	<u>415</u> (167)	<u>5,387,138</u> (3,327,895)
公社債投資信託	単位型	<u>4</u> (4)	<u>12,651</u> (12,651)
	追加型	<u>4</u> (1)	<u>289,204</u> (205,897)
	計	<u>8</u> (5)	<u>301,855</u> (218,548)
合 計		<u>423</u> (172)	<u>5,688,993</u> (3,546,443)

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第28期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

<訂正後>

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第28期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第29期中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

[追加]

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」に下記の記載が「中間財務諸表」として追加されます。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		18,563,045
有価証券		3,999,930
前払費用		273,635
未収委託者報酬		4,336,429
未収運用受託報酬		692,610
未収投資助言報酬		475,080
未収収益		11,626
繰延税金資産		238,053
その他		5,184
流動資産合計		28,595,596
固定資産		
有形固定資産	1	291,283
無形固定資産		476,209
投資その他の資産		
投資有価証券		7,083,959
その他		1,382,419
投資その他の資産合計		8,466,379
固定資産合計		9,233,872
資産合計		37,829,469
負債の部		
流動負債		
預り金		51,432
未払金		2,500,651
未払費用		1,651,568
未払法人税等		772,159
前受収益		6,414
賞与引当金		281,048
その他	2	133,311
流動負債合計		5,396,586
固定負債		
退職給付引当金		1,797,300
固定負債合計		1,797,300
負債合計		7,193,887
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984

利益剰余金	
利益準備金	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	60,000
別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	17,522,317
利益剰余金合計	19,343,521
株主資本合計	29,972,506
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	663,075
評価・換算差額等合計	663,075
純資産合計	30,635,581
負債純資産合計	37,829,469

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			15,369,200
運用受託報酬			1,375,297
投資助言報酬			1,045,655
その他の営業収益			56,848
営業収益計			<u>17,847,000</u>
営業費用			11,631,371
一般管理費	1		<u>3,991,038</u>
営業利益			<u>2,224,590</u>
営業外収益	2		40,931
営業外費用	3		<u>19,631</u>
経常利益			<u>2,245,890</u>
特別利益	4		229,144
特別損失	5		<u>21,010</u>
税引前中間純利益			<u>2,454,024</u>
法人税、住民税及び事業税			748,427
法人税等調整額			<u>37,157</u>
法人税等合計			<u>785,584</u>
中間純利益			<u>1,668,440</u>

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第29期中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
資本剰余金合計	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	284,245
当中間期末残高	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
当期首残高	60,000
当中間期末残高	60,000
別途積立金	
当期首残高	1,476,959
当中間期末残高	1,476,959
繰越利益剰余金	
当期首残高	16,718,237
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
当中間期変動額合計	804,080
当中間期末残高	17,522,317
利益剰余金合計	
当期首残高	18,539,441
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
当中間期変動額合計	804,080
当中間期末残高	19,343,521
株主資本合計	
当期首残高	29,168,425
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
当中間期変動額合計	804,080

当中間期末残高	29,972,506
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	529,488
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133,587
当中間期変動額合計	133,587
当中間期末残高	663,075
評価・換算差額等合計	
当期首残高	529,488
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133,587
当中間期変動額合計	133,587
当中間期末残高	663,075
純資産合計	
当期首残高	29,697,914
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133,587
当中間期変動額合計	937,667
当中間期末残高	30,635,581

重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第29期中間会計期間 (平成25年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	986,642千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。	当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
	当座借越極度額の総額 10,000,000千円
	借入実行残高 -
	差引額 10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額36,519千円の支払保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
1.減価償却実施額	
有形固定資産	43,638千円
無形固定資産	61,323千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	2,635千円
受取配当金	33,323千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	19,593千円
4.特別利益のうち主要なもの	
負ののれん発生益	186,047千円
投資有価証券売却益	37,926千円
5.特別損失のうち主要なもの	
合併関連費用	17,127千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第29期中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1.発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	864,360	49,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

（リース取引関係）

第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	519,884千円
1年超	988,505千円
合 計	1,508,389千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

第29期中間会計期間（平成25年9月30日）

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	18,563,045	18,563,045	-
(2)未収委託者報酬	4,336,429	4,336,429	-
(3)未収運用受託報酬	692,610	692,610	-
(4)未収投資助言報酬	475,080	475,080	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,930	3,999,600	330
その他有価証券	7,051,551	7,051,551	-
(6)投資その他の資産			
長期差入保証金	541,954	541,954	-
資産計	35,660,602	35,660,272	330
(1)未払金			
未払手数料	2,285,873	2,285,873	-
負債計	2,285,873	2,285,873	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬 及び

(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債**(1) 未払金**

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	32,110
合計	32,408
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	353,036
合計	353,036

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当中間会計期間における減損処理額は、930千円です。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第29期中間会計期間（平成25年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,930	3,999,600	330
小計	3,999,930	3,999,600	330
合計	3,999,930	3,999,600	330

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 353,036千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	6,299,919	5,292,133	1,007,786
小計	6,299,919	5,292,133	1,007,786
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	751,631	762,854	11,222
小計	751,631	762,854	11,222
合計	7,051,551	6,054,987	996,563

(注) 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 32,408千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 トヨタアセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業等

(2)企業結合を行った主な理由

当社とトヨタアセットマネジメント株式会社の経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、合併致しました。

(3)企業結合日

平成25年4月1日

(4)企業結合の法的形式

当社がトヨタアセットマネジメント株式会社の全株式を取得した後に行い、当社を存続会社とする吸収合併方式

(5)結合後企業の名称

三井住友アセットマネジメント株式会社

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによっております。

2. 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	760,008千円
取得に直接要した費用	2,145千円
取得原価	762,153千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

当社は、トヨタアセットマネジメント株式会社の発行済株式の全てを所有していたため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はありません。

5. 発生したのれんの金額及び発生原因

(1) 負ののれん

186,047千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が、被取得企業の取得の対価算定時の企業評価に基づく投資額を上回ったことによります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,604,153千円
固定資産	258,107千円
資産合計	1,862,260千円

流動負債	619,705千円
固定負債	75,176千円
負債合計	694,881千円

7. 企業結合が当中間会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間会計期間の中間損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当中間会計期間の開始日に完了しているため、該当事項はありません。

(資産除去債務等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第29期中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	15,369,200	1,375,297	1,045,655	56,848	17,847,000

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報の記載を省略しております。

（ 1 株当たり情報 ）

第29期中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	1,736,710円96銭
1 株当たり中間純利益	94,582円78銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
<p>(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎</p>	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	30,635,581千円
普通株式に係る純資産額	30,635,581千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
<p>1 株当たり中間純利益の算定上の基礎</p>	
中間損益計算書上の中間純利益	1,668,440千円
普通株式に係る中間純利益	1,668,440千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」の記載は、下記の通り更新されます。

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円(平成25年9月末現在)
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[参考情報：再信託受託会社の概要]

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円(平成25年9月末現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

- (イ) 名称 株式会社三井住友銀行
- (ロ) 資本金の額 1,770,996百万円(平成25年9月末現在)
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

第3【その他】

<訂正前>

1. 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態、申込みにかかる事項、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
2. 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
3. 目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
4. 目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
5. 有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
6. 目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
7. 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。

<訂正後>

1. 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態、申込みにかかる事項、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
2. 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
3. 目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
4. 目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
5. 有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
6. 目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
7. 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
8. 当ファンドと実質的な投資対象資産が同じで、決算頻度が異なるファンドを、一つの交付目論見書で説明することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成26年2月25日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・公益債券投信（資産成長型）の平成25年10月11日から平成26年1月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・公益債券投信（資産成長型）の平成26年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月29日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 敏夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辰巳 幸久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。